

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石原 重保 TEL (052)961-3271
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,769	22.6	156	—	75	—	6	—
22年3月期第1四半期	6,336	△16.8	△48	—	△70	—	△102	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0 32	— —
22年3月期第1四半期	△4 92	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	27,048	6,373	20.0	263 04
22年3月期	30,047	6,486	18.4	268 04

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,419百万円 22年3月期 5,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	1 50	1 50
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	0.00~2.00	0.00~2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△6.5	70	△43.1	50	16.3	△30	—	△1 46
通期	41,000	△3.9	500	△21.9	450	△23.6	250	△33.5	12 13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,072,850株	22年3月期	22,072,850株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,469,447株	22年3月期	1,468,943株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	20,603,403株	22年3月期1Q	20,738,216株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注の状況（個別）	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気を持ち直しの動きもありますが、厳しい雇用・所得環境を反映して、個人消費は低迷が続くとともに、設備投資も停滞しており、依然厳しい環境で推移しました。

建設業界におきましても、公共事業、民間需要ともに減少傾向が続き、熾烈な受注競争のもと、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コスト競争力・技術提案力・信頼確保に注力し、特に得意分野である海外工事やPFI事業、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が7,769百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。利益につきましては、売上利益率の改善、経費の節減効果により、営業利益156百万円（前年同四半期は48百万円の損失）、経常利益75百万円（前年同四半期は70百万円の損失）、四半期純利益6百万円（前年同四半期は102百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として、第4四半期に偏るといった季節の変動要因があるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高の割合は低くなる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,999百万円減少し27,048百万円となりました。負債合計につきましては、主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,886百万円減少し、20,674百万円となりました。純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金が81百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、6,373百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ835百万円増加し、5,014百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少2,561百万円などありましたが、工事代金の回収等による売上債権の減少4,205百万円等により、937百万円の増加（前年同四半期比26.8%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付けによる支出、投資有価証券の取得による支出などにより、200百万円の減少（前年同四半期は15百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、101百万円の増加（前年同四半期は1,222百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、5,991千円減少しております。

(少数株主損益調整前四半期純損益の区分表示)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,327,818	4,491,785
受取手形・完成工事未収入金等	7,966,461	11,760,750
有価証券	7,863	9,618
販売用不動産	436,898	536,044
未成工事支出金	1,841,371	1,762,782
商品及び製品	—	6,063
材料貯蔵品	6,103	5,687
繰延税金資産	115,938	149,018
その他	1,089,269	959,898
貸倒引当金	△19,277	△14,486
流動資産合計	16,772,446	19,667,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,681,915	1,692,877
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	190,992	221,158
船舶(純額)	60,078	62,289
土地	4,555,634	4,555,635
建設仮勘定	11,923	—
有形固定資産計	6,500,545	6,531,959
無形固定資産		
その他	30,853	31,392
無形固定資産計	30,853	31,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586,732	1,632,890
長期貸付金	273,559	278,572
長期未収入金	1,217,357	1,220,358
破産更生債権等	515,457	535,739
繰延税金資産	159,534	179,296
その他	178,200	177,025
貸倒引当金	△186,522	△206,541
投資その他の資産計	3,744,318	3,817,339
固定資産合計	10,275,717	10,380,690
資産合計	27,048,164	30,047,849

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,262,458	8,824,096
短期借入金	9,032,442	8,492,874
未払金	138,093	133,971
未払法人税等	19,625	148,568
未成工事受入金	1,286,194	1,392,824
完成工事補償引当金	46,596	47,104
工事損失引当金	69,990	76,579
賞与引当金	22,083	55,609
その他	389,046	490,660
流動負債合計	17,266,531	19,662,285
固定負債		
長期借入金	2,467,737	2,861,933
長期未払金	45,620	53,443
退職給付引当金	508,800	504,607
環境対策引当金	2,394	—
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,895
負ののれん	195,717	260,956
資産除去債務	8,684	—
その他	54,513	93,282
固定負債合計	3,408,360	3,899,116
負債合計	20,674,892	23,561,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,309	1,527,310
利益剰余金	2,305,363	2,328,099
自己株式	△163,007	△163,589
株主資本合計	6,037,698	6,059,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,246	32,934
土地再評価差額金	△570,014	△570,015
評価・換算差額等合計	△618,261	△537,081
少数株主持分	953,834	963,677
純資産合計	6,373,272	6,486,448
負債純資産合計	27,048,164	30,047,849

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,336,139	7,769,727
売上原価	5,819,798	7,083,838
売上総利益	516,341	685,888
販売費及び一般管理費	565,328	529,409
営業利益又は営業損失(△)	△48,987	156,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,272	15,637
負ののれん償却額	65,239	65,239
その他	9,986	8,620
営業外収益合計	91,497	89,497
営業外費用		
支払利息	61,709	56,846
為替差損	32,690	101,298
その他	18,682	12,742
営業外費用合計	113,081	170,887
経常利益又は経常損失(△)	△70,571	75,088
特別利益		
固定資産売却益	—	48
貸倒引当金戻入額	27,605	8,956
完成工事補償引当金戻入額	4,831	—
特別利益合計	32,436	9,004
特別損失		
固定資産除却損	950	851
投資有価証券評価損	—	6,547
投資有価証券売却損	—	2,617
販売用不動産評価損	11,667	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,914
その他	4,796	4,476
特別損失合計	17,413	20,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,548	63,686
法人税、住民税及び事業税	26,673	22,232
法人税等調整額	182	27,902
法人税等合計	26,855	50,135
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,551
少数株主利益	19,603	6,918
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102,006	6,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,548	63,686
減価償却費	57,527	67,428
負ののれん償却額	△65,239	△65,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,566	△15,227
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,838	△508
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,753	△6,589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,272	4,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,593	△33,525
受取利息及び受取配当金	△16,272	△15,637
支払利息	61,709	56,846
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	9,164
固定資産売却損益(△は益)	950	803
割引手形の増減額(△は減少)	△313,508	△411,549
売上債権の増減額(△は増加)	3,889,177	4,205,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,666,991	26,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,476,699	△2,561,638
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,342,916	△106,630
為替差損益(△は益)	9,286	3,726
立替金の増減額(△は増加)	126,315	17,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,914
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△149,062	△4,677
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△310,772	△117,438
長期前払費用の増減額(△は増加)	204	844
その他	—	2,698
小計	1,371,515	1,125,995
利息及び配当金の受取額	14,815	11,120
利息の支払額	△64,064	△68,509
法人税等の支払額	△41,464	△131,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,802	937,037

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,659	△29,653
定期預金の払戻による収入	38,800	28,648
有形固定資産の取得による支出	△24,095	△26,444
有形固定資産の売却による収入	5,650	135
投資有価証券の取得による支出	△10,971	△79,440
投資有価証券の売却による収入	—	17,848
貸付けによる支出	△29,831	△137,000
貸付金の回収による収入	24,069	25,019
その他の支出	△303	△41
その他の収入	2,378	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,962	△200,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,794,487	15,673,473
短期借入金の返済による支出	△15,286,041	△14,911,991
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△743,606	△616,109
自己株式の取得による支出	△17,804	△29
配当金の支払額	△29,678	△29,368
少数株主への配当金の支払額	—	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,642	101,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,287	△3,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,911	835,028
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,147	4,179,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,724,058	5,014,820

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況（個別）

(1) 受注高

	受注高	
平成23年3月期第1四半期	12,814 百万円	107.8%
平成22年3月期第1四半期	6,167 百万円	7.8%

(参考) 受注実績内訳

区分		平成23年3月期 第1四半期		平成22年3月期 第1四半期		比較増減	増減率	
			(%)		(%)		%	
建設事業	土木	官公庁	8,926	(69.7)	3,116	(50.5)	5,810	186.5
		民間	540	(4.2)	367	(6.0)	173	47.1
		計	9,466	(73.9)	3,484	(56.5)	5,982	171.7
	建築	官公庁	1,414	(11.0)	256	(4.2)	1,158	452.3
		民間	1,933	(15.1)	2,426	(39.3)	△ 493	△ 20.3
		計	3,348	(26.1)	2,683	(43.5)	665	24.8
	合計	官公庁	10,341	(80.7)	3,372	(54.7)	6,969	206.7
		民間	2,473	(19.3)	2,794	(45.3)	△ 321	△ 11.5
		計	12,814	(100.0)	6,167	(100.0)	6,647	107.8
合計		12,814	(100.0)	6,167	(100.0)	6,647	107.8	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高	
平成23年3月期予想	32,000 百万円	18.2%
平成22年3月期実績	27,066 百万円	△15.7%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。